

(別冊)

事業報告書

平成28年度
(第7期事業年度)

自：平成28年4月1日

至：平成29年3月31日

国立研究開発法人 国立成育医療研究センター

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人国立成育医療研究センターは、平成22年4月1日、高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成二十年（法律第93号））に基づき、国立成育医療センターから独立行政法人国立成育医療研究センターへ、また平成27年4月1日、高度専門医療に関する研究等を行う独立研究開発法人に関する法律（平成二十年（法律第93号））に基づき、独立行政法人国立成育医療研究センターから国立研究開発法人国立成育医療研究センター（以下「センター」という。）へと移行いたしました。

当センターは、全国に6あります国立高度専門医療研究センターの1つであり、成育医療（母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患等の疾患で、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とする疾患に係る医療）に関する研究、医療の提供、それに関わる人材の育成等に取り組んでいます。

特に、高度先駆的医療の開発及び標準医療を確立していくために、臨床を指向した研究を推進し、優れた研究・開発成果を継続的に生み出していくことが必要であることから、当センターにおいては研究基盤を強化するため、法人内にあります研究所・臨床研究開発センターと病院等の組織の連携強化に努めているところです。その思いも込め、法人の名称にも「研究」が加わっています。

また、国民の皆さまに必要とされる成育医療の提供に努めるとともに、その医療を提供する人材の育成も急務であると認識しており、法人内外の医療従事者への研修に取り組んでいるところです。

経営に関しましては、安定的な経営基盤の構築に向けて事業の効率化を図り、人的・物的資源を有効活用することにより、経営改善に取り組んでいます。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 目的

当センターは、母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としています。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第3条第5項）

② 業務内容

当センターは、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第3条第5項の目的を達成するため、以下の業務を行います。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律第17条）

- 一 成育に係る疾患に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- 二 一に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- 三 成育に係る疾患に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。
- 四 一～三に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- 五 一～四に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

平成14年3月 国立大蔵病院と国立小児病院とを統合し、国立成育医療センターを設立

平成22年4月 独立行政法人国立成育医療研究センターとして設立

平成27年4月 国立研究開発法人国立成育医療研究センターに改称

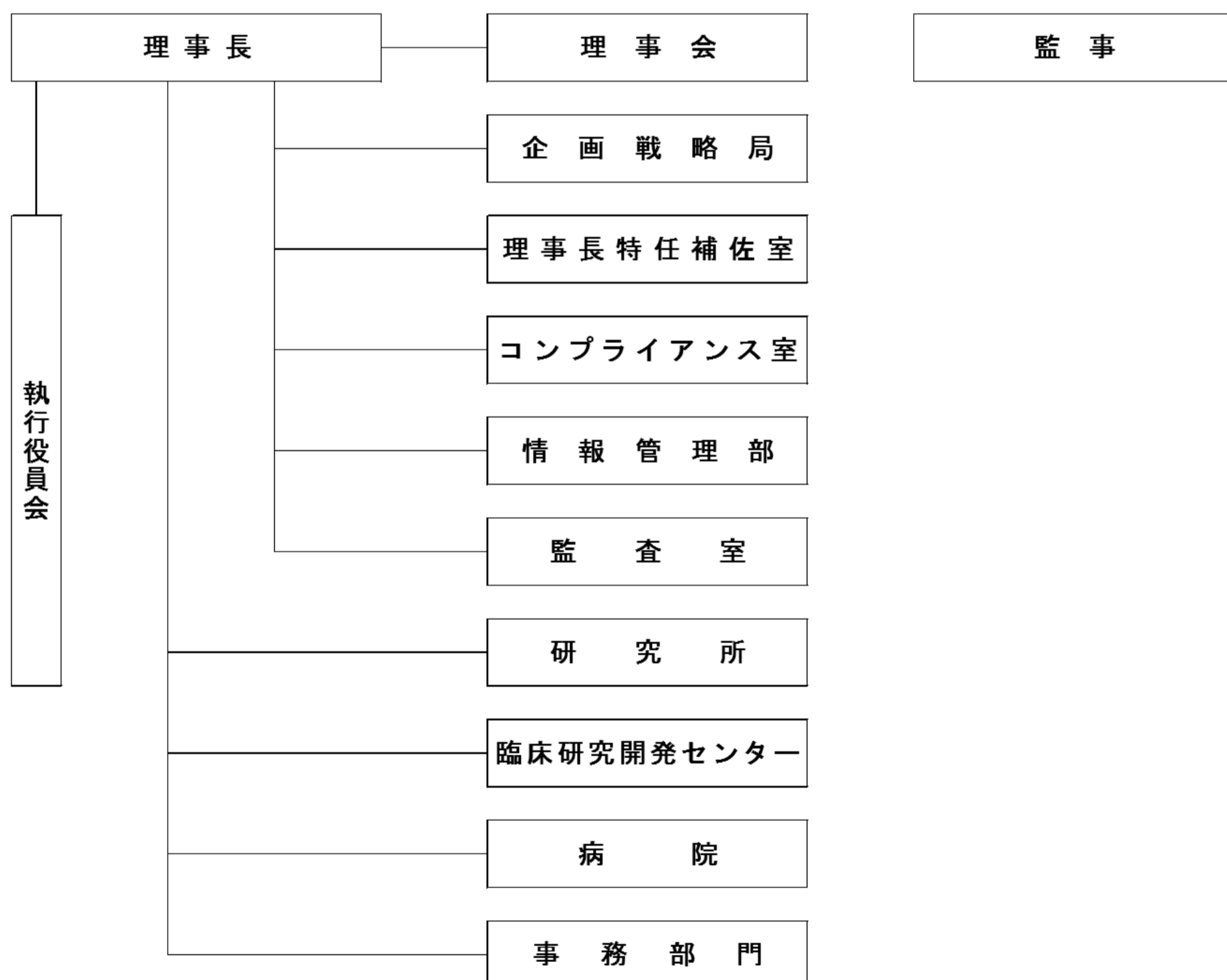
④ 設立に係る根拠法

高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省医政局医療経営支援課）

⑥ 組織図（平成29年4月1日）



(2) 事業所の所在地

東京都世田谷区大蔵二丁目10番1号

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	36,383	—	—	36,383
資本金合計	36,383	—	—	36,383

(4) 役員の状況

(平成29年4月1日現在)

氏名	役職	任期	担当及び経歴
五十嵐 隆	理事長	自：平成28年 4月 1日 至：平成33年 3月31日	平成12年 前東京大学大学院医学系研究科教授 平成22年4月 国立成育医療研究センター理事 平成24年4月 (現職)
菊池 京子	理事 (常勤)	自：平成28年 4月 1日 至：平成30年 3月31日	※コンプライアンス担当理事 東海大学法学部教授 平成26年4月 (現職)
木村 正治	理事 (非常勤)	自：平成28年 4月 1日 至：平成30年 3月31日	※経営担当理事 元日本アイビーエム常務執行役員 平成22年4月 (現職)
平岩 幹男	理事 (非常勤)	自：平成28年 4月 1日 至：平成30年 3月31日	※医療・研究担当理事 Rabbit Developmental Research代表 平成22年4月 (現職)
石原 正之	監事 (非常勤)	自：平成28年 4月 1日 至：平成32年度決算 終了時	元日本銀行検査役 平成24年11月 (現職)
西田 大介	監事 (非常勤)	自：平成28年 4月 1日 至：平成32年度決算 終了時	公認会計士 西田公認会計士事務所 平成24年11月 (現職)

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末現在1,074人（前期末比49人増）であり、平均年齢は36.5歳（前年比0.2歳減）となっています。このうち、国等からの出向者は7人です。

3. 財務諸表の要約

※表中の金額は百万円単位の単位未満を四捨五入しており、内訳の合計と表示合計は一致しない場合がある。

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.ncchd.go.jp/center/information/public/houjin.html>)

平成29年3月31日現在		(単位：百万円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	7,268	流動負債	5,035
現金及び預金	3,146	一年以内返済長期借入金	713
医業未収金	3,524	買掛金	878
たな卸資産	205	未払金	1,948
その他	393	一年以内支払リース債務	413
固定資産	42,519	賞与引当金	624
有形固定資産	41,570	その他	459
無形固定資産	945	固定負債	7,879
投資その他資産	3	長期借入金	5,053
		リース債務	1,014
		引当金	151
		その他	1,661
		負債合計	12,914
		純資産の部	金額
		資本金	36,383
		資本剰余金	790
		利益剰余金	△ 300
		純資産合計	36,873
資産合計	49,787	負債純資産合計	49,787

② 損益計算書 (<http://www.ncchd.go.jp/center/information/public/houjin.html>)

平成28年4月1日～平成29年3月31日		(単位：百万円)
科目	金額	
経常費用 (A)	24,957	
業務費	24,047	
人件費	11,327	
減価償却費	1,918	
その他	10,803	
一般管理費	789	
人件費	690	
減価償却費	1	
その他	98	
財務費用	73	
その他経常費用	46	
経常収益 (B)	26,094	
運営費交付金収益	3,201	
補助金等収益	493	
業務収益	21,447	
寄附金収益	180	
資産見返負債戻入	526	
その他経常収益	247	
臨時損益 (C)	△ 10	
当期純利益 (B-A+C)	1,128	

③ キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.ncchd.go.jp/center/information/public/houjin.html>)

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,633
人件費支出	△ 12,176
運営費交付金収入	3,273
補助金等収入	743
自己収入	21,771
その他の収入・支出	△ 10,977
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 516
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 789
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	1,328
V 資金期首残高 (E)	1,818
VI 資金期末残高 (F=D+E)	3,146

④ 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.ncchd.go.jp/center/information/public/houjin.html>)

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金額
I 業務費用	3,127
損益計算書上の費用	24,967
(控除) 自己収入等	△ 21,840
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	303
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 64
V 機会費用	24
VI 行政サービス実施コスト	3,389

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

流動資産

現金及び預金	: 現金、預金
医業未収金	: 医業収益に対する未収金
たな卸資産	: 医薬品、診療材料、給食用材料等
その他	: 前渡金等

固定資産

有形固定資産	: 土地、建物、医療用器械備品等
無形固定資産	: ソフトウェア、電話加入権等
投資その他資産	: 破産更生債権等

流動負債	
一年以内返済長期借入金	: 長期借入金のうち1年以内に返済期限が到来するもの
買掛金	: 医薬品、診療材料、給食用材料に係る未払債務
未払金	: 買掛金以外の未払債務
一年以内支払リース債務	: リース債務のうち1年以内に返済期限が到来するもの
賞与引当金	: 支給対象期間に基づき定期的に支給する職員賞与に対する引当金
その他	: 仮受金等
固定負債	
長期借入金	: 財政投融资資金 (一年以内返済長期借入金に該当するものを除く)
リース債務	: ファイナンス・リース取引に係る債務 (一年以内支払リース債務に該当するものを除く)
引当金	
(退職給付引当金)	: 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
(環境対策引当金)	: 将来支払われるPCB (ポリ塩化ビフェニル) の処分等に備えて設定される引当金
その他	: 資産見返負債等
純資産	
資本金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費等を財源として取得した資産で、国立研究開発法人の財産的基礎を構成するもの
繰越欠損金	: 業務に関連して発生した欠損金の繰越額
② 損益計算書	
業務費	: 国立研究開発法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、国立研究開発法人の職員等に要する経費 (一般管理費で整理するものを除く)
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費 (一般管理費で整理するものを除く)
その他	: 材料費等
一般管理費	: 役員及び事務部門等に係る給与費、経費 (減価償却費を含む)、全役職員の退職手当一時金等
財務費用	: 長期借入金に係る支払利息等
その他経常費用	: 支払手数料等
運営費交付金収益	: 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
補助金等収益	: 国・地方公共団体からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益
業務収益	: 医業に係る収益、委託を受けて行う研究に係る収益等
寄附金収益	: 寄附金のうち、当期の収益として認識した収益
資産見返負債戻入	: 運営費交付金・補助金等により取得した業務に係る固定資産の減価償却相当額を資産見返負債から振り替えた収益
その他経常収益	: 土地建物貸与や宿舍貸与等の収益
臨時損益	: 固定資産の除売却損益等

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 国立研究開発法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、医薬品費、材料費等のサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得による支出等が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー : 長期借入金の借入・返済による収入・支出等の資金の調達及び返済等を表す

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 国立研究開発法人が実施する行政サービスのコストのうち、国立研究開発法人の損益計算書に計上される費用
- 損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上されていないが、減価償却累計額は貸借対照表に反映されている）
- 損益外除売却差額相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除却した際の損益計算書に反映されない除売却差額相当額
- 引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には反映されていないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金増加見積額）
- 機会費用 : 国立研究開発法人に対する政府出資額を国が市場で運用した場合の運用益を試算した金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、純資産、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成28年度の経常費用は24,957百万円と、前年度と比較して1,177百万円減（4.5%減）となっています。これは、前年度と比較して業務費が1,023百万円減（4.1%減）、一般管理費が152百万円減（16.1%減）、財務費用が8百万円減（10.4%減）、その他経常費用が6百万円増（14.2%増）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は26,094百万円と、前年度と比較して1,248百万円増（5.0%増）となっています。これは、前年度と比較して業務収益が1,153百万円増（5.7%増）、運営費交付金収益が61百万円増（1.9%増）、補助金等収益が37百万円減（6.9%減）、資産見返負債戻入が61百万円減（10.3%減）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損益として10百万円を計上した結果、平成28年度の当期総損益は1,128百万円と、前年度と比較して2,422百万円利益が増加しています。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は49,787百万円と、前年度と比較して355百万円減(0.7%減)となっています。これは、前年度と比較して現金及び預金等の流動資産が975百万円増(15.5%増)、ソフトウェア等の固定資産が1,330百万円減(3.0%減)となったことが主な要因です。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は12,914百万円と、前年度と比較して1,326百万円減(9.3%減)となっています。これは、前年度と比較して流動負債が275百万円減(5.2%減)、固定負債が1,051百万円減(11.8%減)となったことが主な要因です。

(純資産)

平成28年度末現在の純資産合計は36,873百万円と、前年度と比較して971百万円増(2.7%増)となっています。これは、前年度と比較して資本剰余金が156百万円減(16.5%減)、繰越欠損金が1,128百万円減(79.0%減)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,633百万円の収入となり、前年度と比較して746百万円の収入減(22.1%減)となっています。これは前年度と比較して人件費支出が179百万円増(1.5%増)、材料の購入による支出が234百万円増(4.0%増)、その他の業務支出が55百万円減(1.1%減)、運営費交付金収入が22百万円増(0.7%増)、補助金等収入が169百万円減(18.5%減)、医業収入が64百万円減(0.3%減)、研究収入が352百万円増(19.3%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは516百万円の支出となり、前年度と比較して1,102百万円の支出減(68.1%減)となっています。これは前年度と比較して有形固定資産の取得による支出が987百万円減(63.5%減)、無形固定資産の取得による支出が34百万円増(53.4%増)、施設費による収入が150百万円増となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは789百万円の支出となり、前年度と比較して314百万円の支出減(28.5%減)となっています。これは長期借入れによる収入が299百万円増、リース債務償還による支出が15百万円減(3.5%減)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常費用	20,883	22,607	23,899	24,948	26,134	24,957
経常収益	21,418	23,406	23,373	22,928	24,846	26,094
当期純利益	520	796	△ 539	△ 2,090	△ 1,294	1,128
資産	55,720	55,896	54,764	52,069	50,142	49,787
負債	15,689	15,497	14,587	14,539	14,240	12,914
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,137	2,479	3,071	△ 1,201	3,379	2,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,023	△ 546	△ 1,502	△ 2,190	△ 1,618	△ 516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,293	△ 1,186	△ 1,165	△ 1,084	△ 1,104	△ 789
資金期末残高	4,483	5,231	5,635	1,161	1,818	3,146

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の事業損益は1,138百万円と、前年度と比較して2,426百万円利益が増加しています。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
研究事業	△ 57	△ 394	△ 507	△ 638	△ 404	△ 381
臨床研究事業	313	135	234	408	402	424
診療事業	618	1,445	376	△ 770	330	2,032
教育研修事業	△ 41	△ 46	△ 251	△ 536	△ 994	△ 408
情報発信事業	△ 10	△ 6	△ 4	△ 83	△ 50	△ 39
法人共通	△ 290	△ 334	△ 375	△ 401	△ 572	△ 489
合 計	534	799	△ 526	△ 2,020	△ 1,288	1,138

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の総資産は49,787百万円と、前年度と比較して355百万円減（0.7%減）となっています。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
研究事業	3,896	3,549	3,330	3,026	2,844	2,755
臨床研究事業	1,337	2,736	2,859	2,443	2,086	1,666
診療事業	45,600	43,957	42,103	44,637	42,618	41,478
教育研修事業	382	409	823	791	753	720
情報発信事業	7	7	6	6	6	12
法人共通	4,498	5,238	5,641	1,167	1,835	3,157
合 計	55,720	55,896	54,764	52,069	50,142	49,787

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは3,389百万円と、前年度と比較して2,688百万円減（44.2%減）となっています。

表 行政サービス実施コストの経年比較（単位：百万円）

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務費用	4,537	4,186	5,540	6,900	5,562	3,127
うち損益計算書上の費用	20,904	22,610	23,917	25,018	26,140	24,967
うち自己収入	△ 16,367	△ 18,424	△ 18,377	△ 18,118	△ 20,578	△ 21,840
損益外減価償却相当額	419	439	447	454	333	303
損益外除売却差額相当額	16	0	0	90	3	0
引当外退職給付増加見積額	214	△ 470	110	484	180	△ 64
機会費用	378	215	245	152	0	24
行政サービス実施コスト	5,563	4,371	6,342	8,080	6,077	3,389

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
該当ありません
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当ありません
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当ありません

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	4,666	4,666	4,326	4,326	3,996	3,996
施設整備費補助金	0	0	0	0	0	0
長期借入金等	0	0	0	0	0	0
業務収入	16,829	16,453	16,898	18,264	19,533	20,139
その他収入	400	1,452	1,451	840	123	700
計	21,894	22,571	22,674	23,430	23,652	24,835
支出						
業務経費	17,529	17,983	18,450	20,260	20,888	21,215
施設整備費	2,578	1,345	1,189	1,128	861	1,951
借入金償還	683	683	683	683	683	683
支払利息	86	124	114	107	99	99
その他支出	628	1,616	1,504	504	482	482
計	21,503	21,750	21,940	22,683	23,013	24,430

(単位:百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額
収入							
運営費交付金	3,587	3,587	3,251	3,251	3,273	3,273	0
施設整備費補助金	0	0	0	0	150	150	0
長期借入金等	0	0	1,500	0	400	299	△ 101
業務収入	21,085	17,726	20,008	23,168	20,827	22,751	1,923
その他収入	0	0	0	0	0	0	0
計	24,673	21,314	24,759	26,419	24,650	26,473	1,823
支出							
業務経費	22,183	22,424	22,335	22,957	22,774	23,317	543
施設整備費	1,622	2,203	2,030	1,618	1,039	666	△ 373
借入金償還	683	683	683	683	683	683	0
支払利息	90	90	82	82	73	73	0
その他支出	435	388	416	421	395	406	10
計	25,014	25,788	25,546	25,761	24,964	25,145	180

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中長期目標期間終了年度における一般管理費（人件費、公租公課を除く）を、前中長期目標期間の最終年度に比し、15%以上節減することを目標としています。この目標を達成するため、委託内容の見直しによる委託費の削減や消耗器具備品費、保険料等の費用節減等の措置を講じ、平成28年度においては16.1%（19百万円）の節減を行ったところです。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位:百万円)

区分	平成26年度	第二期中長期目標期間			
		平成27年度		平成28年度	
	金額	金額	比率	金額	比率
一般管理費	492				
(第二中長期目標期間)	118	118	99.9%	99	83.9%

(注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金（具体的な名称・内容等）、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は26,094百万円で、その内訳は、運営費交付金収益3,201百万円（収益の12.3%）、補助金等収益493百万円（1.9%）となっています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の経常収益26,094百万円のうち、21,447百万円（収益の82.2%）が業務収益となっています。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

ア 研究事業

研究事業は、成育医療に関する戦略的研究・開発を推進することを目的としています。

事業の主な財源は、運営費交付金（743百万円）となっています。

事業に要する費用は、給与費（673百万円）、材料費（34百万円）、減価償却費（133百万円）、経費（432百万円）となっています。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等を行うことを目的としています。

事業の主な財源は、研究収益（2,064百万円）、運営費交付金（798百万円）、臨床研究品質確保体制整備事業補助金（144百万円）、医薬品副作用等被害救済事務費等補助金（「小児と薬」情報収集ネットワーク整備事業）（106百万円）、医薬品等審査迅速化事業費補助金（66百万円）、小児慢性特定疾病登録管理データ運用事業（11百万円）、小児慢性特定疾病児童成人移行期医療支援モデル事業（19百万円）等となっています。

事業に要する費用は、給与費（1,040百万円）、材料費（499百万円）、経費（1,215百万円）等となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、小児等の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供することを目的としています。

事業の主な財源は、医業収入（19,287百万円）、医療の均てん化のための運営費交付金（8百万円）のほか、疾病対策事業費等補助金（がん診療連携拠点機能強化事業－小児がん中央機関機能強化事業）（43百万円）、東京都小児救命救急センター運営費補助金（34百万円）、東京都在宅移行支援病床運営事業補助金（20百万円）等となっています。

事業に要する費用は、給与費（7,660百万円）、材料費（5,336百万円）、委託費（1,838百万円）、減価償却費（1,349百万円）、設備関係費（772百万円）、経費（777百万円）となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、成育医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行うことを目的としています。

事業の主な財源は、運営費交付金（1,324百万円）となっています。

事業に要する費用は、給与費（1,734百万円）、経費（19百万円）となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供することを目的としています。

事業の主な財源は、運営費交付金（114百万円）となっています。

事業に要する費用は、給与費（122百万円）、経費（35百万円）となっています。

カ その他

法人全体に係る業務等を行っています。

事業の主な財源は、運営費交付金（215百万円）、研究収益（センター職員が獲得した厚生労働科学研究費補助金等に係る間接経費の収入（いわゆるオーバーヘッド）78百万円）となっています。

事業に要する費用（一般管理費）は、給与費（690百万円）、経費（98百万円）となっています。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位:百万円)

区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	775	775	0		1,403	1,403	0	
施設整備費補助金	150	150	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	2	97	95	補助金収入・寄付金収入の増	2,092	2,639	546	研究収入の増
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	926	1,021	95		3,496	4,042	546	
支出								
業務経費	1,100	1,120	20		2,757	2,852	95	委託費の増
施設整備費	124	59	△ 65	固定資産の取得減	408	230	△ 178	固定資産の取得減
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0	
計	1,224	1,178	△ 45		3,165	3,082	△ 83	

(単位:百万円)

区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	10	10	0		656	656	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	400	299	△ 101	借入額の減	0	0	0	
業務収入	18,713	19,908	1,195	診療収入の増	19	21	1	
その他収入	0	0	0	承継資産回収による増	0	0	0	
計	19,123	20,218	1,095		675	676	1	
支出								
業務経費	16,236	16,389	153		1,709	1,754	45	
施設整備費	507	374	△ 134	固定資産の取得減	0	0	0	
借入金償還	683	683	0		0	0	0	
支払利息	73	73	0		0	0	0	
その他支出	395	406	10		0	0	0	
計	17,895	17,925	30		1,709	1,754	45	

(単位:百万円)

区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	106	106	0		323	323	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	0	0	0		1	87	86	間接経費収入の増
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	106	106	0		324	410	86	
支出								
業務経費	155	156	0		816	1,046	229	人件費・経費等の増
施設整備費	0	2	2	固定資産の取得増	0	2	2	固定資産の取得増
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0	
計	155	158	2		816	1,048	231	

(単位:百万円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,273	3,273	0	
施設整備費補助金	150	150	0	
長期借入金等	400	299	△ 101	借入額の減
業務収入	20,827	22,751	1,923	診療収入・研究収入等の増
その他収入	0	0	0	
計	24,650	26,473	1,823	
支出				
業務経費	22,774	23,317	543	人件費・委託費等の増
施設整備費	1,039	666	△ 373	固定資産の取得減
借入金償還	683	683	0	
支払利息	73	73	0	
その他支出	395	406	10	
計	24,964	25,145	180	

以 上